The Monthly Journal of MEXT

FEBRUARY 2020 2
No.243

文部科学広報

文部科学省 編集

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

吉野彰氏 ノーベル賞授賞式出席

特集1
GIGAスクール構想の実現に向けて
～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～

特集2
令和2年度文部科学関係予算（案）の概要

◆ MONTHLY LINE UP

2019年度全国高校生フォーラム開催 ～踏み出そう、世界への第一歩～ / 令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について / 日本博 ～「日本の美」、再発見！縄文から現代までの選りすぐりを全国各地から皆様へ～ / ～自治体の皆様へ～地域おこし協力隊などをもっと教育に活用しませんか？ / みんなで守ろう文化財 ～第66回文化財防火デーの実施～

The Monthly Journal of MEXT
文部科学広報 2020年 2 月号 / No.243

Topics
吉野彰氏 ノーベル賞授賞式出席 …… 1

特集 1
GIGAスクール構想の実現に向けて
～令和時代のスタンダードとしての１人１台端末環境～ …… 3
文部科学省初等中等教育局
1人1台端末環境は「令和の学校」のスタンダード ～ GIGAスクール構想 ～ …… 3
令和元年度補正予算について …… 4
学校ICT活用フォーラムの開催 …… 6
GIGAスクール構想の実現に向けた今後の検討課題 …… 8

特集 2
令和２年度文部科学関係予算（案）の概要 …… 10
文部科学省大臣官房会計課総括予算班
令和2年度文部科学関係予算（案）…… 10
教育関係予算について …… 10
スポーツ関係予算について …… 12
文化芸術関係予算について …… 13
科学技術予算について ……13
最後に …… 15

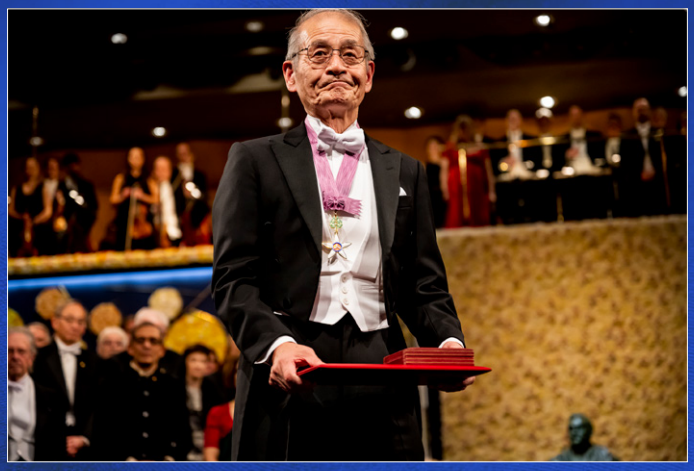
文部科学省FLASH
2019年度全国高校生フォーラム開催 ～踏み出そう、世界への第一歩～ …… 17
令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について …… 20
日本博
～「日本の美」、再発見！縄文から現代までの選りすぐりを全国各地から皆様へ～ …… 23
～自治体の皆様へ～ 地域おこし協力隊などをもっと教育に活用しませんか？ …… 27
みんなで守ろう文化財 ～第66回文化財防火デーの実施～ …… 29

文部科学省「情報ひろば」NAVI Navigation
「文部科学省 情報ひろば」新庁舎２階エントランスにおいて
新たに企画展示を開始しました！ …… 30

吉野 彰 氏
ノーベル賞授賞式出席

文部科学省研究振興局振興企画課

© Nobel Media. Photo：Nanaka Adachi



© Nobel Media. Photo：Alexander Mahmoud

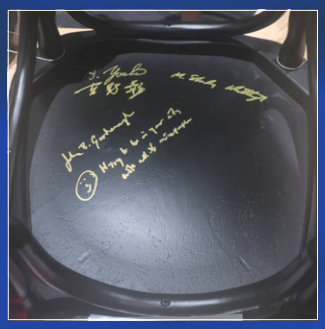
2019年のノーベル賞授賞式が、12月10日、スウェーデン・ストックホルムのコンサートホールにおいて挙行され、会場の約1,500人が見守る中、吉野彰旭化成株式会社名誉フェローに、スウェーデンのカール16世グスタフ国王から、化学賞のメダルと賞状が授与されました。

吉野名誉フェローは、同日夜、授賞式に続いてストックホルム市庁舎内での晩餐（ばんさん）会に出席されたほか、ノーベル賞に関する様々な行事に出席されましたので、次ページにおいて紹介します。

また、この度の授賞式及び晩餐会には、文部科学省から萩生田大臣が出席しました。

ノーベルウィーク ～ストックホルムでの主な足跡～

● 12/6（金）	ノーベル賞受賞者懇談会 （会場：ノーベル博物館）
● 12/7（土）	ノーベル財団主催共同記者会見 （会場：スウェーデン王立科学アカデミー）
● 12/8（日）	ノーベル賞記念講演会（化学賞） （会場：ストックホルム大学）
	在スウェーデン日本国大使主催レセプション （会場：ストックホルム市内グランドホテル）
	在スウェーデン日本国大使館主催記者会見
	ノーベル賞記念コンサート （会場：ストックホルム市内コンサートホール）
● 12/9（月）	ストックホルム市内の学校を訪問
● 12/10（火）	ノーベル賞授賞式 （会場：ストックホルム市内コンサートホール）
	ノーベル賞記念晩餐会 （会場：ストックホルム市庁舎）
● 12/11（水）	スウェーデン国王主催晩餐会 （会場：王宮）



© Nobel Media. Photo：Alexander Mahmoud

【ノーベル賞受賞者懇談会】

ノーベル博物館において、授賞式前の恒例行事となっている同館カフェの椅子の裏にサインするイベントが行われました。吉野名誉フェローは、ノーベル化学賞を共同受賞したウィッティンガム博士、グッドイナフ博士とともにサインをしました。

写真提供：在スウェーデン日本国大使館

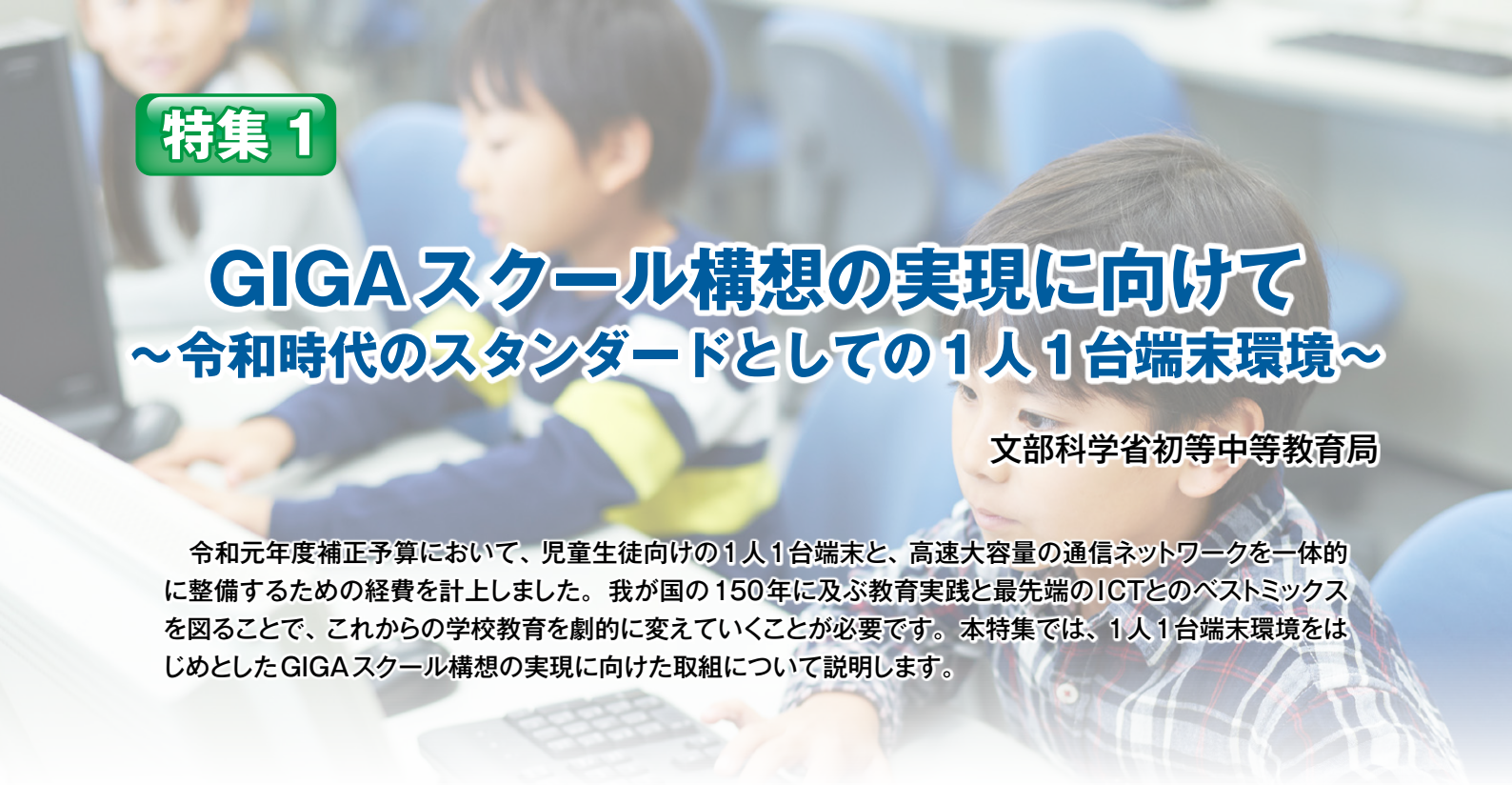
【在スウェーデン日本国大使主催レセプション】

スウェーデンのエルンクランス高等教育・研究大臣をはじめ、多くの政府機関、教育・研究機関、学術関係者等が参加し、吉野名誉フェローのノーベル賞受賞を祝いました。レセプションに引き続き、記者会見が行われました。

© Nobel Media. Photo：Alexander Mahmoud

【ノーベル賞記念晩餐会】

ストックホルム市庁舎で行われた晩餐会には、招待客約1,350人が参加しました。吉野名誉フェローは参加者と会話をしながら、料理を楽しみました。



特集１

GIGAスクール構想の実現に向けて
～令和時代のスタンダードとしての１人１台端末環境～

文部科学省初等中等教育局

令和元年度補正予算において、児童生徒向けの１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費を計上しました。我が国の150年に及ぶ教育実践と最先端のICTとのベストミックスを図ることで、これからの学校教育を劇的に変えていくことが必要です。本特集では、１人１台端末環境をはじめとしたGIGAスクール構想の実現に向けた取組について説明します。

１人１台端末環境は「令和の学校」のスタンダード　～GIGAスクール構想～

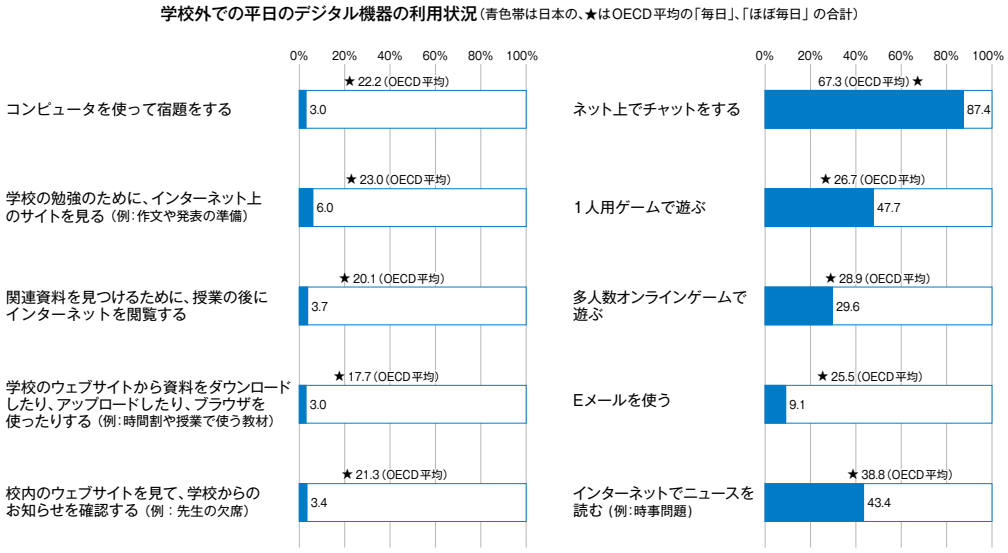
１人１台端末環境の必要性

今や、社会のあらゆる場所で、ＩＣＴの活用が日常のものとなっています。Society 5.0 時代を生きる子供たちにとって、スマートフォンやタブレット、パソコンなどのＩＣＴ端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。実際、内閣府の「平成30年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」によると、小学生の45・9％、中学生の70・6％、高校生の97・5％がスマートフォンでインターネットを利用しています。

一方、学習活動におけるデジタル機器の利用は諸外国に比べて低調です。昨年12月に公表されたＰＩＳＡ２０１８の結果によれば、日本は他国と比較して、チャットやゲームを利用する生徒の割合が高く、その増加が著しいのに対して、学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、ＯＥＣＤ加盟国中最下位となっています。日本の子供たちは、遊びにはＩＣＴを活用しているが、学びには活用していないということが浮き彫りになりました。（グラフ参照）

子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界から遅れたままではいられません。１人１台端末環境は、もはや令和の時代の学校の「スタンダード」です。これまでの我が国の１５０年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端のＩＣＴを教育に取り入れ、これまでの実践とＩＣＴとのベストミックスを図っていくことにより、これからの学校教育を劇的に変えていくことが必要です。

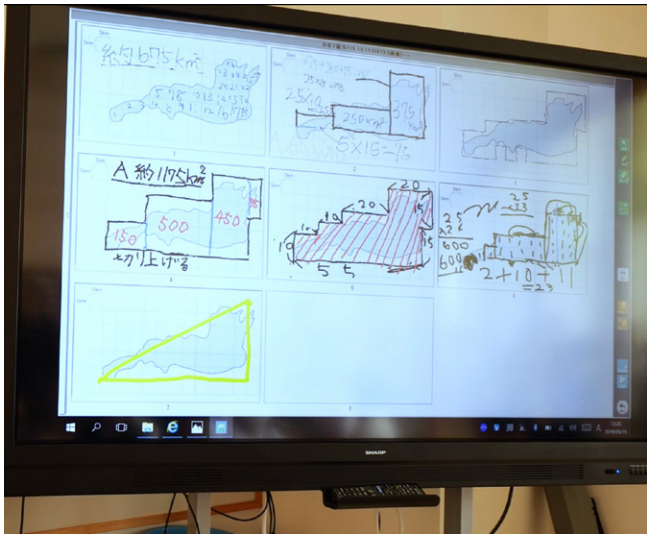
ＩＣＴを活用した学びの強みとしては、例えば、いつでも、どこでも、何回でも、自分のペースで学べることで、個別学習の効果が大きく向上するこ



グラフ　OECD/PISA 2018年　ICT活用調査

とが考えられます。またＩＣＴの持つ可能性は個人の学びの深化だけではなく、例えば、クラス全員の意見が大型モニターに一気に映し出されることで、友達のすばらしい考え方に気づくことができたり、遠くの学校の子供と遠隔でつながって意見を交わし合ったりといった、協働的な学びにも大きく寄与すると考えられます。

なぜ「数人に１台」ではなく、「１人１台」の端末が必要なのでしょうか。１人１台であれば、個別の関心に合わせた調べ学習など、一人一人の学習状況に応じた個別学習ができます。また活発な子だけが端末を操作して他の子供は「お客さん」になってしまうことなく、全員が主体的に手を動かして学べます。そして１人１台端末環境が実現することで、学習者用デジタル教科書の活用の幅も一層広がります。これからの時代を生きる子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を育む「令和の学校」へと大きく前進するために、１人１台端末環境が必要不可欠です。



大型投影装置に児童各々の意見を提示し議論
（「学校における１人１台端末環境」公式プロモーション動画より）

なお、ＩＣＴの活用やその環境整備は重要ですが、そのこと自体を目的化するのではなく、子供たちの資質・能力を一層確実に育成することを目的として、適切に活用を進めることが重要です。

令和元年度補正予算について

ＧＩＧＡスクール構想について

令和元年12月５日に閣議決定された、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」において、『初等中等教育において、Society 5.0という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内ＬＡＮ）の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和５年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずること』とされました。

令和元年度補正予算において、児童生徒向けの１人１台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費を計上しています。これは学校ＩＣＴ環境の整備状況に地方自治体間でばらつきが見られる中、国としてその是正に努めるためのものです。省を挙げて取組を進めていくため、昨年12月に、萩生田文部科学大臣を本部長とする「ＧＩＧＡスクール実現推進本部」を設置しました。関係省庁や自治体、教育委員会とも連携して、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

以下では、令和元年度補正予算の具体的な内容を紹介するとともに、本年１月に開催した「学校ＩＣＴ活用フォーラム」やＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた今後の検討課題について説明します。

令和元年度補正予算「ＧＩＧＡスクール構想の実現」

令和元年度補正予算において、児童生徒向けの１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費として、２,３１８億円を計上しました。本事業においては、国公私立問わず、

①小学校・中学校・特別支援学校・高等学校等における校内ＬＡＮの整備

②小学校・中学校・特別支援学校等の児童生徒が使用する端末の整備

③小学校・中学校・特別支援学校等における電源キャビネットの整備

を行うこととしています。

①、③については、

公立　補助対象：都道府県、政令市、その他市

区町村　※市町村は都道府県を通じて国に申請
補助割合：1／2
私立　補助対象：学校法人
補助割合：1／2
国立　補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構
補助割合：定額
②については、
公立　補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等　※市町村は都道府県を通じて国に申請
補助割合：定額（上限4・5万円）
私立　補助対象：学校法人
補助割合：1／2（上限4・5万円）
国立　補助対象：国立大学法人
補助割合：定額（上限4・5万円）

としており、

1．校内LAN整備（及び電源キャビネットの整備）＋端末整備
2．端末独自整備を前提とした校内LAN整備（及び電源キャビネットの整備）
3．LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備（及び電源キャビネットの整備）

を支援メニューとしています。

なお、①校内LANの整備、③電源キャビネットの整備については、今回の令和元年度補正予算にて、全ての学校において1人1台端末の使用に耐えうる環境を実現するために必要な経費を計上しています。

また、予算の措置に当たっては、各自治体において継続的な学校ICT環境整備、ICT利活用がなされるよう、

- 「1人1台環境」におけるICT活用計画、更にその達成状況を踏まえた教員スキル向上などのフォローアップ計画
- 効果的・効率的整備のため、国が提示する標準仕様書に基づく、都道府県単位を基本とした広域・大規模調達計画
- 高速大容量回線の接続が可能な環境にあることを前提とした校内LAN整備計画、あるいはランニングコストの確保を踏まえたLTE活用計画
- 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した「端末3クラスに1クラス分の配備」計画

の策定を要件としています。

（「GIGAスクール構想の実現」について）
https://www.mext.go.jp/content/20191227-mxt_syoto01_000003278_07.pdf

GIGAスクール構想の実現 ロードマップ

GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省では、令和5年度までに令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての子供たち1人1人に最もふさわしい教育を実現するためのロードマップを提示しています。

令和元年度補正予算では、このロードマップに沿って、端末については、小学校でのプログラミング教育の開始やその後の新学習指導要領の開始を見据えて、小5、小6、中1の児童生徒全ての児童生徒の3分の2分を整備することを優先しつつ、最終的に各自治体からの申請状況を踏まえ、予算の範囲内で、別の学年の整備も可能な限りできるよう配慮する予定です。なお、本補助金で整備された端末を、どの学校・学年の児童生徒が活用するかについては、それぞれの自治体・学校において判断いただくこととしています。

（GIGAスクール構想の実現　ロードマップ）
https://www.mext.go.jp/content/20191227-mxt_syoto01_000003278_06.pdf

GIGAスクール構想の実現パッケージ

令和の時代にふさわしい学校ICT環境の実現に向け、令和元年度補正予算において、必要な経費を計上するだけでなく、各自治体が安価に学校ICT環境を整備し、現場の教職員がICTを活用できるよう、文部科学省として、GIGAスクール構想の実現パッケージを策定しました。

当該パッケージは、主に以下の五つの内容を含んでいます。

1．調達改革に向けた環境整備の標準仕様の例示

各自治体が学校ICT環境整備に向けた調達において参考とできるよう、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の考え方に基づく、学習者用端末の標準仕様や、「GIGAスクール構想」に基づく、高速回

線に向けた校内ＬＡＮ整備の標準仕様を例示しています。

2．クラウド活用を前提としたセキュリティポリシーに関するガイドラインの公表

クラウドの活用を前提とした学校ＩＣＴ環境の整備に向け、各教育委員会や学校が情報セキュリティポリシーの作成や見直しを行う際の参考とする、『教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン』（平成29年策定）について、クラウド・バイ・デフォルトの原則を踏まえて、硬直化を避けるための位置づけや構成の見直しやクラウドサービス事業者が留意すべき事項の追加などを行いました。

3．学校におけるＩＣＴ利活用に関するノウハウ集の公表

教師や学校、教育委員会等が、情報教育やＩＣＴを活用した指導、ＩＣＴ環境整備等を行う際に参考となる様々な情報をまとめた『教育の情報化に関する手引（令和元年12月）』を公表しました。特に「第４章 教科等の指導におけるＩＣＴの活用」において、ＩＣＴを効果的に活用した学習場面の10の分類例を示すとともに、小学校、中学校、高等学校については、各学校段階における教科等ごとに、特別支援教育については学習上の困難・障害種別ごとに、ＩＣＴを活用した効果的な学習活動の例を提示しています。

4．関係省庁の施策との連携

ローカル５Ｇや効果的な教育コンテンツも活用して未来の学びを実現していくため、総務省の教育現場の課題解決に向けたローカル５Ｇの活用モデルの構築、経済産業省のEdTech導入実証事業や学びと社会の連携促進事業とも連携して、学校におけるＩＣＴ環境の整備、ＩＣＴ利活用を進めていくこととしています。

5．民間企業等からの支援協力の募集

将来のＩＣＴ社会を創造していく子供たちに向けた社会貢献として、校内ＬＡＮなど通信環境の無償提供、新品・中古を問わない十分なスペックの端末の学習者への提供、ＩＣＴ支援員としての学校でＩＣＴ利活用の人的サポートなど、民間企業等から学校ＩＣＴ導入、利活用に対するあらゆる協力を募っていくこととしています。２月14日には、萩生田文部科学大臣と民間企業等との「ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた意見交換会」を行い、萩生田文部科学大臣から直接民間企業等に対して、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた様々な協力を呼び掛けました。

これらの施策に加え、各自治体がより学校ＩＣＴ環境を整備しやすくなるよう、文部科学省として更なる施策を講じてまいります。

（ＧＩＧＡスクール構想の実現パッケージ）
https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt_jogai02-000003278_001.pdf

学校ＩＣＴ活用フォーラムの開催

ＧＩＧＡスクール構想の実現には、「ハード」だけでなく、「ソフト」「人材」が一体となって施策を推進していくことが必要です。また、各自治体の首長部局、教育委員会、学校、民間事業者など関係者が一丸となって取り組んでいくことが不可欠です。

Society 5.0 時代の学びの実現に向けて、全国各地での取組を加速化するため、本年１月15日～17日の三日間にわたり、文部科学省が主催する「学校ＩＣＴ活用フォーラム」を東京と京都で開催しました。本フォーラムには、地方自治体の首長や教育長、教育委員会や首長部局の担当者など約１５００名が参加し、先進的に取り組んでいる自治体による教育実践の講演や行政説明、企業等によるブース実演、先進的な学校の視察などを行いました。

以下、本フォーラムの概要について報告します。

萩生田文部科学大臣挨拶

フォーラムでは、開会に当たり萩生田文部科学大臣が挨拶を行い（京都会場はビデオメッセージ）、令和の時代の「スタンダード」である１人１台端末環境の整備に向け、ネットリテラシーなど子供たちの情報活用能力の育成にも留意しつつ、首長・教育長の下で、各自治体、学校、民間事業者など関

係者が一丸となって、子供たちの学びを保障するために取り組んでもらいたいと期待を述べました。

※大臣挨拶はこちらから御覧いただけます。

https://youtu.be/PndDf5zsEm4

萩生田光一文部科学大臣挨拶

教育実践講演等

教育実践講演では、学校におけるＩＣＴ活用を先進的に取り組んでいる、草津市教育委員会及び淡路市教育委員会（京都会場）、つくば市教育委員会及び戸田市教育委員会（東京会場）の４自治体が、授業での活用方法や教員研修等に関する教育委員会・学校の取組を紹介しました。（表①）講演では、実際に子供たちが授業でＩＣＴを活用して学んでいる姿を動画で見せながら解説を行うなど、まだＩＣＴを活用した教育にあまり馴染みがない自治体でも具体のイメージを持つことができる事例が数多く盛り込まれ、参加者からも「非常に参考になった」「自分の自治体でも取り入れてみようと思った」などの声が聞かれました。

また、経済産業省の浅野大介サービス政策課長・教育産業室長から、経済産業省が実施している「未来の教室」事業について、ＧＩＧＡスクール構想の下での今後の展開が述べられました。

講演者	講演タイトル
川那邊 正 （草津市教育委員会教育長） 西村 陽介 （草津市教育委員会学校政策推進課専門員）	ICT活用で「元気な学校」をつくる 草津市の戦略９ 「プログラミング教育『草津市モデル』」について
西岡 正雄 （淡路市教育委員会教育部長） 橋ヶ迫 健 （淡路市教育委員会学校教育課指導主事）	淡路市が目指す学びのイノベーション ～タブレット端末の導入と授業実践～
森田 充 （つくば市教育委員会教育長） 毛利 靖 （つくば市立みどりの学園義務教育学校）	新時代の学びを支えるつくば市ICT教育
布瀬川 裕貴 （戸田市教育委員会教育政策室主幹兼指導主事） 狗飼 英典 （戸田第二小学校主幹教諭）	ICTのマストアイテム化を目指して ～昭和の学校から令和の学校へ～

表①　実践講演の講演者と講演タイトル

行政説明

行政説明では、文部科学省初等中等教育局の髙谷浩樹情報教育・外国語教育課長から、学校情報化のこれまでの動きと、ＧＩＧＡスクール構想の実現に関する補助事業について、説明と質疑応答が行われました。参加者からは「国の本気度が伝わった」「他自治体との情報交換ができた」などの声がありました。

ブース実演

ブース実演では、総務省、（一社）教科書協会、ＯＳ３社（Apple、Google、Microsoft）及び経済産業省「未来の教室」事業者がブースを出展し、個別質問や実機の展示・実演などが行われました。参加者からは、「本当に４万５０００円で端末が供給されるプランがあることが確認できた」「企業の担当者に詳しく話を聞くことができ参考になった」などの声が聞かれました。

学校視察

学校視察では、表②に記載している８校を希望者が訪問し、各自治体・学校の取組について説明を受けた後、実際に授業で子供たちがＩＣＴを活用して学ぶ様子を視察しました。参加者からは、「子供たち全員がタブレットを活用し、使いこなしている姿に驚いた」「ＩＣＴ機器が整備されていれば、教師の活用も広がっていく。子供たちの成長は大人の予想を超えて進んでいくことが分かった」「授業の中での具体的な活用方法を知ることができた」「とてもためになった。教育委員会・管理職のリー

ダーシップが重要だと感じた」「このような視察の機会をもっと増やしてほしい」などの声がありました。

視察先	取組概要
京都教育大学附属桃山小学校	校務分掌において学年教員をICT活用指導部と情報活用能力育成部に分けて組織立てることによって、常日頃から相互にスキルアップが図れる環境を作っている。また、全体でも校内研修を行い、ICT機器を利活用することによって達成できる「深い学び」のイメージの共有化にも取り組んでいる。
学校法人聖母女学院京都聖母学院中学校	学校法人聖母女学院では、高速インターネット接続環境（SINET接続/10Gbps）と525台のChromebookを整備し、教員・児童・生徒（4歳児～高校生）が日常的に授業にて活用出来る教育環境を整備し、GSuiteの活用を中心としたアプリ・教育コンテンツに頼らない教育活動を展開。また、授業等の利用履歴をデータ化し、データに基づく教員へのICT支援体制を整備している。
箕面市立箕面小学校	箕面市では、平成30年度9月から市内全小学校4～6年生の児童に1人1台のタブレットを配布している。使用する際の制限は特に設けず、授業中のみならず休み時間中も自由に使用できる環境としている。その結果、子どもたちは自分たちの意見をパワーポイントにまとめて発表するなど、タブレットを積極的に、そして、ごく自然に活用している。
草津市立草津小学校	草津小学校は、学校情報化先進校に認定されており、タブレットや電子黒板を活用した「草津型アクティブ・ラーニング」による授業が定着している。当日は、民間委託のICT支援員、市が雇用するICT教育スーパーバイザーやスキルアップアドバイザーが授業支援にあたる。
つくば市立みどりの学園義務教育学校	市全体で無線LAN、タブレット、大型提示装置、デジタル教科書、校務用PC1人1台設置。みどりの学園は平成30年4月開校、公立の小中一貫義務教育学校であり、小学校全学年で発達段階に応じたプログラミング教育を展開。また、全職員によるICT活用・STEAM・1年生からの英語・SDGsを実践し、2040年代に必要な21世紀型スキルの育成に取り組んでいる。
戸田市立戸田第二小学校	3クラスに1クラス分のタブレットPC端末（Chromebook等）と高速インターネット回線によるICT環境を整備し、学びの個別最適化や効率化に向けて、日々の授業においてICTをマストアイテムとした実践に取り組んでいる。また、PBLやプログラミング教育においても、プレゼンテーションの容易さや即時性といったICTの強みを活かしている。
荒川区立第三中学校	全区立小・中学校において、タブレットPCの活用時における1人1台体制を導入している。荒川区の子どもたちは、日常の授業の場においてタブレットPCに慣れ親しみ、各学校における様々な創意工夫ある授業実践の効果で21世紀型能力が身に付きつつある。
渋谷区立西原小学校	渋谷区では、平成29年9月より、小学校、中学校全ての児童・生徒、教員に対して、1人1台のタブレット端末(LTE回線)を導入して、「いつでも・どこでも」活用できる環境を整備し、約2年半が経過し、児童・生徒が学校内外で、日常的にタブレット端末を活用している様子が見られ始めている。タブレット導入後に実施したアンケートでも対話的な学び・協働的な学びについて、肯定的な回答が多い状況となっている。

表②　視察した学校と各校の取組概要

端末を使う生徒の様子を視察する萩生田文部科学大臣

GIGAスクール構想の実現に向けた今後の検討課題

ハード・ソフト・指導体制の一体的充実

ICT活用の推進に当たっては、子供たちがICTを適切・安全に使いこなすことができるよう情報モラルなどの情報活用能力を育成していくことも重要です。また1人1台端末環境の整備と併せて、統合型校務支援システムをはじめとしたICTの導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にもつながっていきます。

文部科学省としては、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークというハード面の整備に加えて、ソフト面、指導体制を一体とした教育改革に取り組んでまいります。

ソフト面の充実としては、デジタル教科書・教材など良質なデジタルコンテンツの活用を来年度から順次促進します。昨年12月に『教育の情報化に関する手引（令和元年12月）』を公表し、教科等ごとに、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示していますが、今後とも事例の収集・把握を行い、その普及に努めてまいります。そして先端技術を活用した実証を充実させ、来年度中に「先端技術利活用ガイドライン」を策定します。これらの取組により、デジタルならではの学びの充実を図ってまいります。

指導体制の充実としては、各地域の指導者養成研修の実施、ICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するためのICT活用教育アドバイザーの活用や学校における教員のICT活用をサポートするためのICT支援員の活用促進といった取組を行うことで、日常的にICTを活用できる体制を整えてまいります。

新しい時代の初等中等教育の在り方の検討

GIGAスクール構想は、新しい時代を見据えて、我が国の学校教育が何の実現を目指すのかといった全体像の中で考える必要があります。

Society 5.0 時代の到来といった急激な社会的変化が進む中、初等中等教育の現状及び課題を踏まえ、昨年4月に文部科学大臣から中央教育審議会に対し、「新しい時代の初等中等教育の在り方」について諮問がなされ、審議が進められています。

昨年12月には、中央教育審議会初等中等教育分科会において、これまでの審議を踏まえた論点取りまとめが行われました。この論点取りまとめでは、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現や、全国津々浦々の学校における質の高い教育活動を実施可能とする環境整備に向け、これからの学びを支えるＩＣＴや先端技術の効果的な活用や、義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方などについて、方向性を示すとともに、今後検討すべき論点が提示されています。

ＩＣＴや先端技術の活用に当たっては、ハード、ソフト一体となって国の取組を早急に進めていくとともに、教師の在り方や果たすべき役割、指導体制の在り方、ＩＣＴ活用指導力の向上方策、先端技術の活用等を踏まえた年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方、学年を超えた学び、デジタル教科書の今後の在り方等について、検討していくこととされました。引き続き、中央教育審議会において議論を進めていただくとともに、文部科学省としても、これらの検討も踏まえて必要な取組を進めてまいります。

関係者の皆様へのお願い

今回の補正予算による1人1台の端末環境と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備により、日本の学校教育は大きく変わります。平成の時代、ＩＣＴ端末は「学校にあったらいいな」というものでしたが、令和の時代には「マストアイテム」であり、「スタンダード」です。各自治体におかれては、この機を絶対に逃すことなく、学校・教育委員会だけでなく、各自治体の首長、調達・財政・情報担当部局など、関係者が一丸となって、子供たち一人一人に公正に個別最適化し、資質・能力を一層確実に育成するための教育ＩＣＴ環境の実現に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

（ＧＩＧＡスクール構想について）
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

特集２

令和２年度文部科学関係予算（案）の概要

文部科学省大臣官房会計課総括予算班

昨年12月20日、令和２年度予算（案）が閣議決定されました。
本稿では、文部科学省が所管する教育・スポーツ・文化芸術・科学技術における令和２年度予算（案）の概要について御説明します。
（詳細の内容については、HPに掲載しておりますのでそちらを御参照ください。）
http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672.htm

令和２年度文部科学関係予算（案）

令和２年度文部科学関係予算（案）については、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化芸術の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現するための予算として、総額５兆３，０６０億円の予算を計上しました。また、（防災・減災、国土強靱化関係）について別途１，０９２億円を計上する「臨時・特別の措置」ほか、幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援新制度等に必要な予算を別途確保するなど文部科学行政を推進するに当たって必要な予算を確保できたと考えています。

教育関係予算について

我が国が持続的に成長・発展するには、一人一人の能力や可能性を最大限引き出し、多様な個性を伸ばす教育が不可欠です。令和２年度文教関係予算（案）（いわゆる教育分野）については、対前年度30億円増の４兆３０３億円の予算を確保しました。

教育政策推進のための基盤の整備

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導運営体制の構築

教職員定数については、英語教育を行う小学校専科指導教員の充実のために１，０００人の改善を行うほか、専門性の高い専科指導に取り組む学校への支援、中学校における生徒指導や支援体制の強化など、３，７２６人の定数改善を図ります。

また、スクール・サポート・スタッフの拡充（４，６００人（対前年度１，０００人増））や中学校における部活動指導員の配置拡充（１０，２００人（対前年度１，２００人増））などを図り、学校における働き方改革を強力に推進します。

これらの活用に当たっては、在校等時間の客観的把握を要件とするなど、新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革の両立を図ります。

学校安全の更なる強化

集団登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故・事件の発生などを受けて、スクールガード・リーダーの大幅な増員（４，０００人（対前年度２，３００人増））により、登下校中の児童生徒の安全確保を強化します。また、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考とした学校、家庭、地域及び関係機関が連携した学校安全推進体制の構築を推進することにより、学校安全の取組を更に強化します。

新時代の学びを支える先端技術の活用推進

学校における高速大容量のネットワーク環境と、義務教育段階における一人一台の端末の令和5年度までの整備を目指す「GIGAスクール構想」を実現するため、先端技術や遠隔教育システムの活用に関する実証、多様な通信環境の在り方に関する実証を行うほか、「ICT活用教育アドバイザー」の配置を図ります。

国立大学改革の推進

国立大学改革については、Society 5.0に向けた人材育成や、イノベーション創出の中核としての国立大学の役割を果たすため、教育研究の基盤である運営費交付金等を確保するとともに、取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化します。また、国立大学経営改革促進事業として、各大学の経営改革構想の実現の加速化を支援します。

国立高等専門学校の高度化・国際化

国立高等専門学校については、社会変革に対応できる人材や地域に求められる人材を教育するための取組を重点的に支援するほか、令和元年度補正予算と合わせ施設・設備の集中的な改善・更新を行い高等専門学校の高度化を図ります。また、日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）の海外展開を推進するとともに、国際的な教育モデルを確立し、国際的な質保証を図ります。

私立大学等改革の推進等

私立大学等経常費補助について、客観的指標を活用したメリハリある配分により、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援します。また、各大学の役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援します。

私立高等学校等経常費助成費等補助については、都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援するとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援します。

学校施設整備の推進

児童生徒等の安全と健康を守り、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育研究環境の改善等を推進します。また、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策などを推進し、学校施設の強靱（きょうじん）化を図ります。

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

地域と学校の連携・協働の推進

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進などをはじめとした学校・家庭・地域の連携・協働による多様な事業を展開することによって、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成する取組を支援します。

また、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査を実施します。

新しい時代に求められる資質・能力の育成

PISA2018の結果を踏まえ、各学校における読解力等の学力向上に資するよう総合的な調査・実践研究等を実施します。

また、令和2年度からの新学習指導要領実施を踏まえ、外国語教育・情報教育、道徳教育の推進を図るほか、地域との協働による高等学校教育改革として、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図ります。

虐待、いじめ・不登校対応等の推進

虐待、いじめ対策や不登校支援については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの従来の配置に加えて、いじめ・不登校対策のための重点配置を行うなど専門スタッフの配置充実を図ります。また、SNS等を活用した相談体制の構築や、学校以外の場における支援体制を整備し、不登校児童生徒等様々な悩みを抱える児童生徒へのきめ細やかな支援体制を整備するとともに、夜間中学の設置促進を図ります。

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

グローバル社会における児童生徒の教育機会の確保・充実

在外教育施設への派遣教師数を拡充（1,321人（対前年度22人増））するとともに、アジア諸国

で日本語を学ぶ優秀な高校生の日本全国の高校への招へいや、地方公共団体や学校、民間団体等が実施する留学プログラム参加への支援を通じて、高校生の国際交流の促進を図ります。

Society 5.0の到来等を見据えた高等教育改革の促進

あらゆるセクターをけん引する卓越した博士人材の育成に必要となる世界最高水準の教育・研究力を結集した学位プログラムの構築を促進するほか、数理・データサイエンス・ＡＩ教育の推進のための応用基礎レベルのモデルカリキュラム等の策定や、分野融合の学位プログラムの構築等大学の優れた取組を重点的に支援します。

生涯学び、活躍できる環境の整備

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

リカレント教育の抜本的拡充を図るため、大学等における高度技術人材や地方創生人材の教育プログラムのほか、専門学校におけるリカレントプログラムの開発を行うとともに、実務家教員の育成、女性のキャリアアップに向けた学び直しやキャリア形成の支援、社会人の学びの情報アクセスの改善等を通じ、就職氷河期世代を含む社会人を対象とした大学・専修学校等の取組を支援します。

特別支援教育の生涯学習化プラン

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行等も踏まえ、障害者が、学校卒業後も含めたその一生を通じて、自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて教育やスポーツ、文化芸術等の様々な機会に親しむための関係施策を横断的かつ総合的に推進します。また、学校における医療的ケアのための看護師配置に係る支援を拡充（２，１００人（対前年度３００人増））します。

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

教育費の負担軽減

全ての子供に質の高い幼児教育を保障するため、来年度から通年実施となる幼児教育・保育の無償化を着実に実施します。

また、年収５９０万円未満世帯に対する私立高等学校授業料の実質無償化の実現をはじめとした高校生等への修学支援の充実を図るとともに、低所得世帯（住民税非課税世帯やそれに準ずる世帯）であっても大学等において修学できるよう高等教育の修学支援を着実に実施するなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットの構築を図ります。

高校中途退学の未然防止及び高校中退者等に対する学習支援等による切れ目ない支援

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により高校中途退学の未然防止を図るほか、就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある高校中退者を対象とした学習相談や学習支援の取組を支援する等、高校中退者に対し切れ目ない支援を推進します。

日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実

外国人の受入れ拡大に対応するため、生活者としての外国人の日本語教育を推進するとともに、学校における日本語指導体制の充実や多言語翻訳システム等ＩＣＴの活用促進など、日本語教育が必要な児童生徒等に向けた教育を充実することを通じて、外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境の整備を図ります。

スポーツ関係予算について

スポーツ立国の実現に向けたスポーツの振興を図るための予算として、対前年度11億円増の３５１億円を計上しています。

２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応として、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動への支援、メダル獲得に向けた多方面からの専門的かつ高度な支援、ドーピング防止活動などに取り組むとともに、２０２０年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシー創出等のため、スポーツ参画人口の拡大、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の成長促進、スポーツ資源を活用したインバウンド拡大の環境整備等を推進します。

文化芸術関係予算について

文化芸術立国の実現に向けて、対前年度０・１億円増の１，０６７億円を計上しています。

首里城やノートルダム大聖堂での火災を踏まえ、災害等から文化財を護るための防災対策や文化財の確実な継承に向けた保存・活用の促進、舞台芸術などの文化芸術の創造活動や、文化芸術人材の育成及び子供たちの文化芸術体験の推進、文化振興の拠点としての博物館活動への支援など文化発信を支える基盤の整備・充実を行います。

このほか、国際観光旅客税財源を活用し、「日本博」を契機とした観光コンテンツの拡充など、文化資源の磨き上げによるインバウンドのための環境整備を行います。

科学技術予算について

第５期科学技術基本計画及び第６期科学技術基本計画の策定に向けた議論を踏まえ、我が国の研究力向上に向けて研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革を一体的に展開する「研究力向上２０１９」を着実に実施します。

また、未来の大きな社会変革や生産性革命に対応し、超スマート社会（Society 5.0）を実現するため、イノベーションの創出に向けた取組を推進するとともに国家戦略上、重要な技術の研究開発を推進します。

このため、令和２年度科学技術予算（案）については、対前年度11億円増の９，７６２億円を計上しています。

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開～研究力向上改革２０１９の着実な推進～

「人材」：研究人材強化体制の構築

研究人材の好循環を作り出し、研究者をより魅力ある職にすることを目指すため、科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を重点的に推進します。具体的には、世界トップクラスの研究者育成システムを構築していきます。

また、研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進する大学等を支援します。

「資金」：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援

我が国の研究力向上に向け、科研費の更なる拡充を行います。具体的には対前年度比２億円増となる２，３７４億円の予算を計上し、新種目の創設や基金化の実現などによる新興・融合領域の開拓強化や若手研究者を重点的に支援します。

また、若手を中心とした多様な研究者が自由で挑戦的・融合的な研究を進めるための資金と研究に専念できる研究環境を確保することで、「創発的研究」の場の形成に取り組みます。

さらに、経済・社会的にインパクトのある出口を明確に見据え、挑戦的な目標を設定したハイリスク・ハイインパクトな研究開発として、未来社会創造事業を拡充してまいります。

「環境」：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保

設備間のネットワークや研究機器の組織的な共用体制を確立（コアファシリティ化）し、全ての研究者が研究に打ち込める環境を実現します。

また、ナノテク・材料分野においては、革新的材料開発力強化プログラム（Ｍ－ｃｕｂｅ）等の取組を推進し、イノベーションの創出に貢献します。

Society 5.0を実現し未来を切り拓（ひら）くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

共創の場構築によるオープンイノベーションの推進と大学発のベンチャー等の創業を支援

「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの加速により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現し、大学等の研究シーズを基に地域内外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業の創出に資する取組を推進するほか、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進するとともに、新たな研究領域に挑戦する優秀な若手研究者やアントレプレナー（起業家）の育成・確保を推進します。

国家戦略の議論を踏まえＡＩ・ＩＯＴ、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進

未来社会実現の鍵となるビッグデータ等を活用した革新的な人工知能の研究開発を推進し、経済・社会的な重要課題に対し光・量子技術を駆使して非連続的な解決を目指す光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）をはじめとした光・量子技術分野等の先端的な研究開発を推進します。

また、ナノテクノロジーに関する最先端の研究設備と活用のノウハウを提供し、産学官連携や異分野融合、人材育成等を推進します。

世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を促進

我が国における世界最高水準の大型研究施設や学術研究基盤等の整備・利活用を推進します。

特に、令和3年度の運用開始を目標とした世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発として、60億円の予算を計上し、本格的な製造を着実に進めます。

また、研究力強化と生産性向上に貢献する次世代放射光施設の整備として、17億円の予算を計上し、官民地域パートナーシップによる役割分担により整備を進めます。

あわせて、我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設の整備・共用を促進します。

国家的・社会的重要課題の解決に貢献する研究開発の推進

健康・医療分野の研究開発の推進

日本医療研究開発機構において、iPS細胞等による世界最先端医療の実現や、精神・神経疾患の克服に向けた脳科学研究、がんや感染症等の疾患対策に向けた取組などの健康・医療分野の基礎的な研究開発を推進します。

また、理化学研究所や量子科学技術研究開発機構等において、それぞれのポテンシャルを活用し、健康・医療を支える基礎・基盤研究を実施します。

防災・減災分野の研究開発の推進

南海トラフ地震の想定震源域のうち、観測網が設置されていない海域（高知県沖～日向灘）に新たな海底地震・津波観測網の構築を進める予算として59億円を臨時・特別の措置で計上しています。

また、防災ビッグデータの収集・整備・解析、官民一体となった総合防災力向上のための研究、地震、津波、火山、豪雨災害等に関する研究開発を推進することで、自然災害に対して強靭かつ安全・安心な社会の実現に貢献します。

クリーンで経済的な環境エネルギーシステム実現に向けた研究開発の推進

温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立、気候変動への適応等に貢献するため、環境問題とエネルギー問題の根本的解決が期待できる核融合エネルギーの実現を目指すITER（イーター）計画、BA活動等の実施、大幅な省エネを実現する次世代半導体や、大容量・低コスト化を実現する新しい蓄電池等の革新的低炭素化技術の研究開発、気候変動メカニズムの解明や高精度予測情報の創出などを推進します。

国家戦略上重要な技術の研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

宇宙・航空分野の予算は、対前年度比15億円増の1,575億円を計上しています。具体的には、令和2年度の初号機打ち上げに向けて開発を進めているH3ロケットや、次世代人工衛星等による安全保障・防災、産業振興等につながる研究開発の積極的な推進に加え、月周回有人拠点「ゲートウェイ」を含む国際宇宙探査への参画等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓、さらに、安全性・環境適合性・経済性といった重要なニーズに対応する次世代航空科学技術の研究開発等を推進します。

海洋・極域分野の研究開発の推進

海洋科学技術は、地球環境問題を始め、災害への対応を含めた安全・安心の確保や資源開発といった我が国が直面する課題と密接に関連しています。

このため、地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発等を行う海洋研究開発機構の運営に必要な経費や北極域研究の戦略的推進のための予算等を計上しており、関係省庁や研究機関、産業界と連携し、調査観測及び研究開発を推進します。

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

原子力が抱える問題に正面から向き合い、原子力の再生を図るため、JRR-3の運転再開や高温ガス炉に係る国際協力を含めた原子力基盤技術開

発や共用促進等の取組を着実に進めます。

また、東京電力（株）福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を着実に進めるため、国内外の英知を結集し、廃炉現場のニーズを一層踏まえた研究開発及び人材育成の推進に加え、原子力の安全研究、高速炉や加速器を用いた放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための研究開発等を着実に進めるとともに、原子力施設の安全確保対策を行います。

最後に

これらの予算（案）については、令和2年1月から始まる通常国会において審議される予定です。国会の承認を経て、正式に令和2年度予算となります。

文部科学省としては、「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、引き続き、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化芸術の振興に全力で取り組んでまいります。

令和2年度　文部科学関係予算（案）のポイント

「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を**誰にでもチャンスがあふれる国**へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化芸術の振興により、**「人づくり革命」を断行**し、**「生産性革命」を実現**する。

	前年度予算額	令和2年度予算額（案）	比較増△減額
文部科学予算	※1 5兆3,062億円	※2 ※3 5兆3,060億円	△2億円

※1　幼児教育・保育の無償化に伴う予算組替後の数字
※2　「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）については別途1,092億円を計上
　　幼児教育・保育の無償化、高等教育の修学支援新制度については別途内閣府予算に計上
※3　子ども・子育て支援新制度移行分を含めると、5兆3,072億円（対前年度10億円増）

文教関係予算（案）のポイント　4兆303億円（30億円増）

教育政策推進のための基盤の整備

◆**新学習指導要領の円滑な実施**と**学校における働き方改革**のための指導運営体制を構築し、「**チームとしての学校**」を実現
- 義務教育費国庫負担金　1兆5,221億円（　21億円増）
- 専門スタッフ・外部人材の拡充　146億円（　11億円増）

◆スクールガードリーダーの大幅増員により**地域ぐるみの学校安全体制の整備**を進めるなど、警察・地域とも連携しながら**学校安全体制を強化**
- 国公私立学校における見守り活動等の強化　7億円（　6億円増）
- 学校安全推進事業　2億円（　0.1億円増）

◆**「GIGAスクール構想」の実現**に向け、**先端技術の効果的な活用や多様な通信環境の整備**に関する実証、**ICT環境整備に向けた自治体への支援**を実施
- 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業　5億円（　2億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　2,318億円】

◆**大学等の基盤的経費を充実**しつつ、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分により**改革の推進**を図るとともに、**高専の高度化・国際化**を推進
- 国立大学改革の推進等　1兆1,117億円（　102億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　45億円】
  【令和2年度臨時・特別の措置：　28億円】
- 国立高等専門学校の高度化・国際化　627億円（　2億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　40億円】
- 国立大学・高専等施設整備　361億円（　14億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　320億円】
  【令和2年度臨時・特別の措置：　430億円】
- 私立大学等の改革の推進等（新制度授業料等減免分を除く）　4,106億円（　△184億円）
  【令和元年度補正予算額案：　50億円】
  【令和2年度臨時・特別の措置：　43億円】

◆**計画的・効率的な長寿命化**を図る整備を中心とした**公立学校施設の整備を進める**とともに、待機児童対策としての**認定こども園施設の整備を推進**
- 公立学校施設整備　695億円（　28億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　606億円】
  【令和2年度臨時・特別の措置：　470億円】
- 認定こども園施設整備　25億円（　2億円増）
  【令和元年度補正予算額案：　150億円】
  【令和2年度臨時・特別の措置：　5億円】

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

◆**学校・家庭・地域の連携を推進**することにより、学校における**働き方改革**や、**地域での学習支援**、豊かな心を育成するための**子供の体験活動を充実**
- 学校を核とした地域力強化プラン　74億円（　10億円増）
- 地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業　2億円（　新　規　）

◆**高等学校教育改革の推進**や、PISA2018の結果等を踏まえた**学力向上に向けた取組の充実**、**道徳教育の充実**など、**新しい時代に求められる資質・能力を育成**するための支援を充実
- 高校と地域社会や高等教育機関との協働による教育の推進　4億円（　0.4億円増）
- 読解力等の学力向上のための取組の推進　6億円（　1億円増）
- 道徳教育の抜本的改善・充実　42億円（　0.3億円増）

◆教育相談体制等の充実による**虐待、いじめ・不登校対応等を推進**
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実　67億円（　2億円増）
- SNS等を活用した相談体制の構築　2億円（　前年同　）
- 不登校児童生徒に対する支援推進事業　2億円（　新　規　）
- 夜間中学の設置促進・充実　1億円（　0.3億円増）

特集2 令和2年度文部科学関係予算（案）の概要

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

◆在外教育施設への派遣教師拡充など、**グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実**
- 在外教育施設の教育機能の強化　177億円（　1億円増）
- アジア高校生架け橋プロジェクト　5億円（　0.5億円増）

◆Society 5.0や知識集約型社会等の到来を見据えて**高等教育改革を促進**
- 卓越大学院プログラム　77億円（　3億円増）
- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開　10億円（　1億円増）
- 知識集約型社会を支える人材育成支援事業　4億円（　新　規）

生涯学び、活躍できる環境の整備

◆人生100年時代等を見据え、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を目指して、**リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充**
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト　4億円（　1億円増）
- 女性の学びとキャリア形成の一体的支援　0.3億円（　新　規）

◆就学前から卒業後まで、**特別支援教育の生涯学習化を推進**
- 学校卒業後における障害者の学びの支援　1億円（　0.1億円増）
- 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実　25億円（　0.5億円増）

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

◆幼児教育・保育無償化の着実な実施、私立高等学校授業料の実質無償化の実現、高等教育の修学支援新制度の創設など、**各教育段階の負担軽減**により**学びのセーフティネットを構築**
- 幼児教育・保育の無償化の着実な実施　3,410億円の内数
- 私立高等学校授業料の実質無償化　4,248億円（　539億円増）
- 高等教育の修学支援の着実な実施　5,823億円（4,793億円増）

◆**高校中途退学の未然防止**を図るとともに、**高校中退者等に対する**学習支援等の実施による、**切れ目ない支援を実施**
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用　67億円（　2億円増）
- 高校等で学び直す者に対する修学支援　3億円（　1億円増）
- 高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進　1億円（　0.5億円増）

◆外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るため、**日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実**
- 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進　10億円（　2億円増）
- 外国人児童生徒等への教育の充実　8億円（　3億円増）

スポーツ関係予算（案）のポイント　351億円（11億円増）

【令和元年度補正予算額案：36億円】

◆各競技団体が実施する強化活動の支援や、大会中の選手のサポート拠点を設置するとともに、アンチ・ドーピング体制を整備・強化するなど、**2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等へ対応**
- 競技力向上事業　101億円（0.1億円増）
- ハイパフォーマンス・サポート事業　22億円（　9億円増）
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化　3億円（　前年同）

◆2020年東京大会以降も見据えた**スポーツ・レガシーの創出**のため、スポーツ参画人口の拡大、スポーツ産業の成長促進、武道・スポーツツーリズムの推進、障害者スポーツのための基盤整備など、**スポーツ施策を総合的に推進**
- スポーツ参画人口の拡大に向けたSport in Lifeの推進　3億円（　新　規）
- スポーツ産業の成長促進事業　2億円（0.3億円増）
- スポーツ資源を活用したインバウンド拡大の環境整備　2億円（　新　規）
- 障害者スポーツ推進プロジェクト　0.9億円（0.3億円増）

文化芸術関係予算（案）のポイント　1,067億円（0.1億円増）

※国際観光旅客税財源を充当する事業を別途計上（98億円）【令和元年度補正予算額案：77億円】

◆**文化財を確実に次世代へ継承**するため、防火等の**防災対策を推進**するとともに、**適切な周期による修理・整備**、文化財を支える**技の伝承基盤強化**、日本遺産など**観光資源としての魅力向上**に資する取組を実施
- 災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン　39億円（10億円増）
- 適切な修理周期等による文化財の継承の推進　212億円（　2億円増）

◆**文化芸術立国の実現**に向けて、文化プログラムを通じた2020年東京大会以降の**レガシー創出**に取り組むとともに、**文化芸術創造活動への効果的な支援**、新たな時代に対応した**文化芸術人材の育成**を推進
- 文化芸術創造活動への効果的な支援　62億円（　1億円増）
- 文化芸術による創造性豊かな子供の育成　67億円（　1億円増）

◆我が国の顔となる**国立文化施設の整備・充実**や、**博物館等の機能強化**に資する取組を支援し、**文化発信の国内基盤の強化**及び**国民の鑑賞機会の充実**を推進
- 博物館文化拠点機能強化プラン　20億円（　新　規）
- 国立文化施設の機能強化　295億円（　4億円増）

科学技術予算（案）のポイント　9,762億円（11億円増）

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,086億円（△2億円）を含む
※「臨時・特別の措置」59億円を別途計上　【令和元年度補正予算額案：1,265億円】

研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革の一体的展開 ～研究力向上改革2019の着実な推進～

◆**「人材」**：研究人材強化体制の構築 ―研究者をより魅力ある職に―
- 特別研究員事業　156億円（　0.1億円増）
- 世界で活躍できる研究者戦略育成事業　3億円（　0.7億円増）
- ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ　10億円（　0.1億円増）

◆**「資金」**：多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援
- 科学研究費助成事業（科研費）　2,374億円（　2億円増）
- 「創発的研究」の場の形成　0.6億円（　新　規）
  【令和元年度補正予算額案：550億円】
- 未来社会創造事業　77億円（　12億円増）

◆**「環境」**：「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保
- 先端研究基盤共用促進事業　12億円（　△1億円）
- 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube）　20億円（　0.4億円増）
  【令和元年度補正予算額案：14億円】

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

◆**共創の場の構築**によるオープンイノベーションを推進するとともに、大学発の**ベンチャー等の創業を支援**
- 共創の場形成支援　138億円（　12億円増）
- 大学発新産業創出プログラム（START）　19億円（　2億円増）
- 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）　4億円（　0.6億円増）

◆AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえた**AI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野**の研究開発を戦略的に推進
- 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター）　32億円（　2億円増）
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）　32億円（　10億円増）
- ナノテクノロジープラットフォーム　16億円（△0.2億円）

◆**世界最高水準の大型研究施設**の整備・利活用を促進
- スーパーコンピュータ「富岳」の製造・システム開発　60億円（　3億円増）
  【令和元年度補正予算額案：144億円】
- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備　17億円（　4億円増）
  【令和元年度補正予算額案：38億円】
- 最先端大型研究施設の整備・共用　407億円（　44億円増）

国家的・社会的重要課題の解決に貢献する研究開発の推進

◆iPS細胞等による世界最先端医療の実現などの**健康・医療分野**の研究開発を推進
- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム　91億円（　前年同）
- 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業　37億円（　8億円増）
- 東北メディカル・メガバンク計画　20億円（　5億円増）

◆**防災・減災分野**の研究開発を推進
- 南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築　59億円【臨時・特別の措置】
- 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発　76億円（　前年同）
  【令和元年度補正予算額案：10億円】

◆**クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現**に向けた研究開発を推進
- ITER計画、BA活動等の核融合研究開発の実施　213億円（△5億円）
  【令和元年度補正予算額案：24億円】
- 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発　15億円（△0.8億円）

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

◆**H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野**の研究開発を推進
- H3ロケットや次世代人工衛星等の安全保障・防災（安全・安心）/産業振興への貢献　727億円（　46億円増）
  【令和元年度補正予算額案：172億円】
- 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等　70億円（　12億円増）
  【令和元年度補正予算額案：50億円】
- 次世代航空科学技術の研究開発　36億円（△1億円）

◆**海洋・極域分野**の研究開発を推進
- 地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発　30億円（△1億円）
  【令和元年度補正予算額案：10億円】
- 北極域研究の戦略的推進　14億円（　3億円増）

◆**原子力分野**の研究開発・安全確保対策等を推進
- 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成　51億円（　4億円増）
  【令和元年度補正予算額案：40億円】
- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現　42億円（△2億円）
- 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組　179億円（　前年同）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標

これら科学技術イノベーションの推進により、国連持続可能な開発目標の達成にも貢献（STI for SDGs）

2019年度全国高校生フォーラム開催
～踏み出そう、世界への第一歩～

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付高等学校改革推進室

去る12月22日に文部科学省・筑波大学主催による「2019年度全国高校生フォーラム」が、東京国際フォーラムで開催されました。

本フォーラムは、スーパーグローバルハイスクール（以下、SGH）の高校生が参加した2017年度、2018年度全国高校生フォーラムに、2019年度は、新たにWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（以下、WWL）及び地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローカル型）（以下、グローカル型）の高校生も加わり3回目の開催となり、全国規模で開催される日本で最大規模のフォーラムとなっております。

本フォーラムには、令和元年度時点のSGH指定校67校、SGHアソシエイト7校、WWL事業拠点校や連携校25校（タイや台湾、海外からの参加2校も含む）、グローカル型指定校18校、グローカル型アソシエイト1校の計118校の代表生徒や留学生が一堂に会し、全国47都道府県から約1200名にものぼる高校生や高校教育関係者が参加しました。

参加した高校生は、日頃取り組んでいるグローバルな社会課題の解決に向けた学びを英語でポスターにより発表するとともに、全国の高校生とアジア高校生架け橋プロジェクトによる留学生が、ポスターセッションの発表テーマに関するSDGsの17目標に関して英語でディスカッションする機会を通じてつながり、今後のネットワークを作るきっかけの場となりました。

司会の高校生（立命館慶祥中学校・高等学校）

ポスターセッション

ポスターセッションでは、日頃取り組んでいるグローバルな社会課題研究の成果を発表するとともに、他校の発表に触れてグローバルな社会課題に対する見識を深め、お互いに刺激を受ける場となりました。発表した高校生は、全国から集まった外

ポスターセッションの様子

国語の指導主事や英語の教員等に審査に協力いただいた審査委員等に対してプレゼンテーションを英語で2回ずつ行い、その発表について英語での質疑応答も含む内容について審査が行われました。

生徒交流会（テーマ別分科会）

テーマ別分科会では、国際的な課題意識をもった生徒が集まり、ポスターセッションの発表テーマに関するＳＤＧｓの17目標について、四つの大きなテーマ：「格差のない社会をめざして」、「自然環境と生活」、「社会的環境と生活」、「持続可能な産業と開発」の下、更に小グループに分かれ、グローバルな社会課題の解決に向け高校生にできることは何かなど、英語でディスカッションしました。

テーマ別分科会の様子

生徒交流会（全体会）

生徒交流会（全体会）では、オランダ出身（日本国籍）の長崎大学学長補佐の山下龍先生がファシリテーターを務め、テーマ別分科会に参加した生徒たち約４００名が分科会で学び合ったことを全体で共有しました。会場からは臆せず積極的に自分の考えなどを英語で発言する様子が見られました。

全体会の様子

ポスターセッション優秀校によるプレゼンテーション

ポスターセッションの優秀校発表では、審査委員による審査の結果、東京工業大学附属科学技術高等学校（ＳＧＨ）、渋谷教育学園渋谷中学高等学校（ＷＷＬ）、立命館宇治高等学校（ＷＷＬ）、大阪府立天王寺高等学校（ＷＷＬ）の４校が優秀賞に選ばれ、ステージ上で４分間の英語でのプレゼンテーションを行いました。

優秀校によるプレゼンテーションの様子

閉会式・表彰式

最後に閉会式と表彰式が行われました。主催者を代表して茂呂雄二筑波大学副学長・附属学校教育局教育長より挨拶が行われた後、文部科学大臣賞をはじめ、以下の学校が表彰されました。

■文部科学大臣賞（1校）
・渋谷教育学園渋谷中学高等学校（WWL拠点校）
テーマ「グローバルレスポンシビリティー高校生国際会議　多国籍企業から学ぶ中小企業の災害対策」

■審査委員長賞（3校）
・東京工業大学附属科学技術高等学校（SGH）
・立命館宇治高等学校（WWL拠点校）
・大阪府立天王寺高等学校（WWL連携校）

■審査委員長特別賞（3校）
・清教学園高等学校（SGHアソシエイト）
・カセサート大学附属高等学校（タイ）（WWL連携校）
・臺中市立臺中第一高級中等學校（台湾）・神戸市立葺合高等学校・神戸市立科学技術高等学校（WWL事業拠点校合同発表）

■生徒投票賞（4校）
・東京学芸大学附属国際中等教育学校（SGH）
・静岡県立三島北高等学校（WWL拠点校）
・立命館高等学校（WWL連携校）
・大阪府立三国丘高等学校（WWL連携校）

表彰式では、各事業の企画評価会議座長である二宮皓・広島大学名誉教授（SGH）、鎌田薫・前早稲田大学総長（WWL）、松本茂・立教大学グローバル教育長（グローカル型）からそれぞれ「審査委員長賞」として賞状とトロフィーが高校生へ授与されました。

最も優秀な学校として表彰された渋谷教育学園渋谷中学高等学校に対して、佐々木さやか文部科学大臣政務官により「文部科学大臣賞」の賞状とトロフィーが授与されました。また、この副賞として、グローバルリンク・シンガポール実行委員会委員長から今年の8月にシンガポールで開催される会のポスターアドバンストセッションへの参加権等が贈られました。

表彰式の様子1

最後に佐々木さやか文部科学大臣政務官より、会場にいる高校生に向けて、「持続可能な世界を創っていくために何をすべきか、その答えはまさに皆さん一人一人の行動にかかってくる。今後も継続的に、学習に取り組み、グローバルリーダーとして積極的に課題解決に関わることのできる大人に成長してくれることを心より期待する。」というメッセージをいただき、盛会のうちに会を終了しました。

本フォーラムをとおして、SGH事業・WWL事業・グローカル型の更なる連携と、各事業の成果の普及を図ることが期待されます。

表彰式の様子2

全国高校生フォーラムの様子はこちらでもご覧いただけます。
https://www.sghc.jp/movie/

令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

スポーツ庁政策課学校体育室

本調査は平成20年度より、全国の小・中学校（小学校5年生、中学校2年生）の児童生徒を対象に実施しており、令和元年度は小学生約105万人（全体の96・5％）、中学生約96万人（全体の90・3％）が参加しました。今年度の調査結果を見ると、小・中学生男女ともに体力合計点が昨年度より低下しており、特に小学生男子は調査開始以来、過去最低の数値となりました。

1 調査の概要

（1）調査の目的

○国が全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

○各教育委員会が自らの子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

○各学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てる。

（2）調査の対象とする児童生徒

○小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員

○中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校及び特別支援学校中学部の2年生の全員

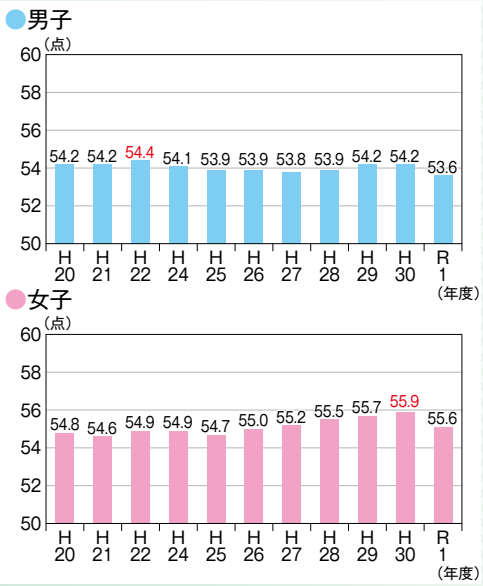
（3）実技調査

握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学生は持久走でも可）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（中学生はハンドボール投げ）

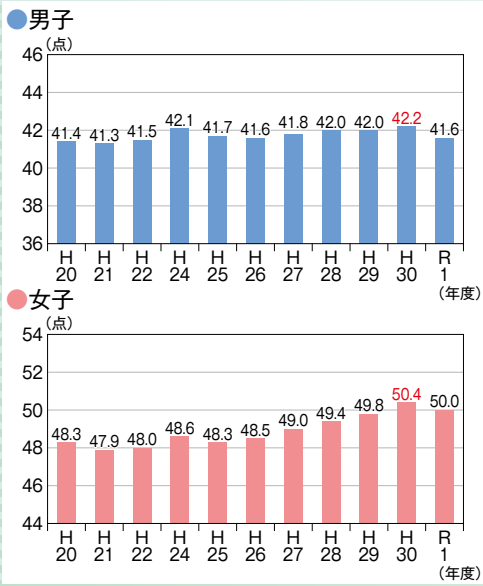
2 児童生徒の体力・運動能力等の状況

令和元年度の小学校5年生及び中学校2年生における体力合計点（各テスト項目に係る得点を合計した点数の平均値。以下同じ。）について、平成20年度の調査開始以降における推移をみると、小・中学生の男女ともに体力合計点は低下しました。小・中学生ともに、女子よりも男子が大きく低下しており、特に小学生男子は過去最低の数値となりました。

【小学校5年生】



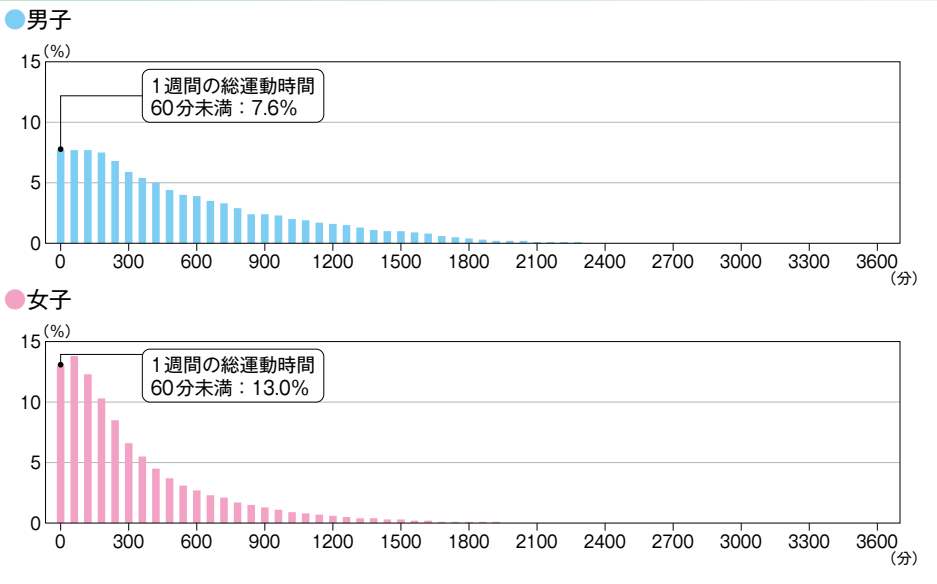
【中学校2年生】



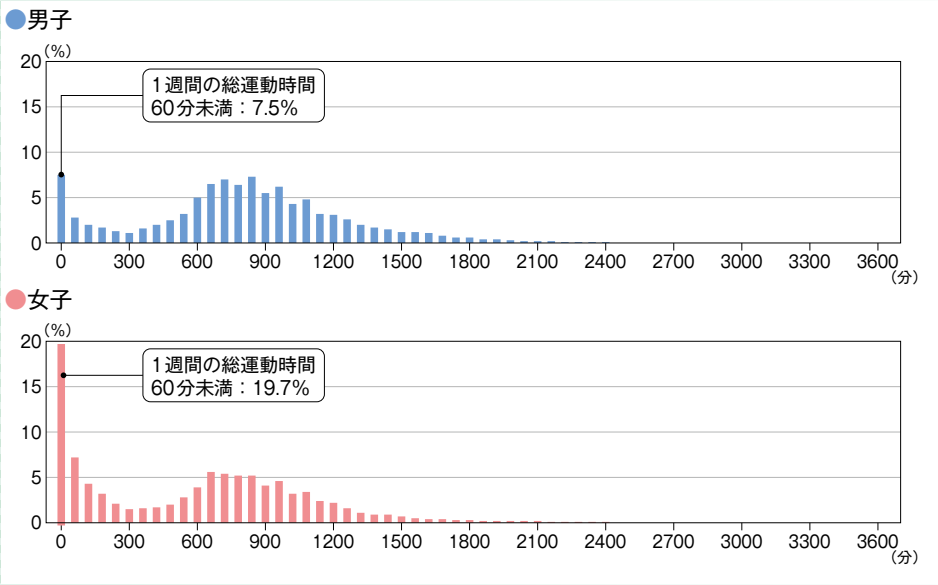
3 児童生徒の運動時間と体力・運動能力

体育・保健体育の授業を除く1週間の総運動時間について、中学校2年生では、運動をする生徒とあまりしない生徒に二極化しています。特に、女子の「60分未満」の割合は19・7%になりました。

【小学校5年生】

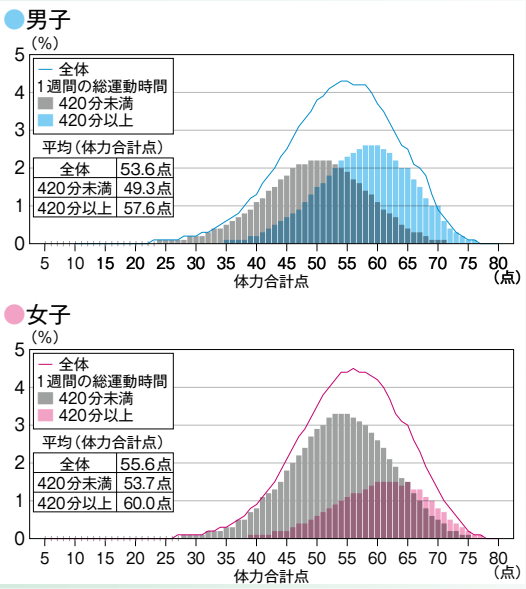


【中学校2年生】

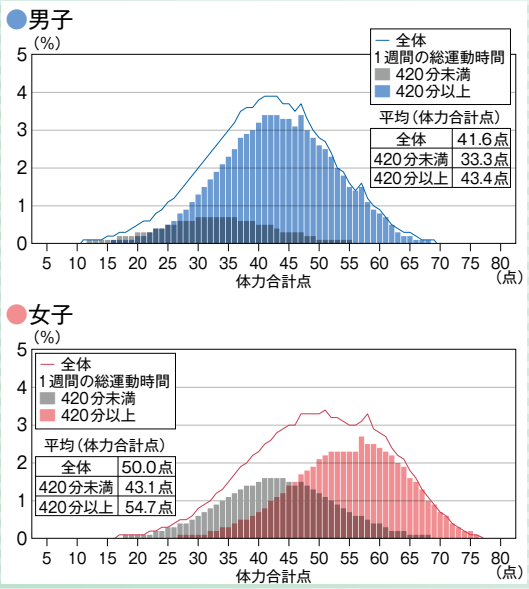


○児童生徒の運動時間別に、体力合計点を比較してみると、運動時間が420分以上の児童生徒の体力合計点は、420分未満の児童生徒の体力合計点に比べて高いことが分かりました。

【小学校5年生】



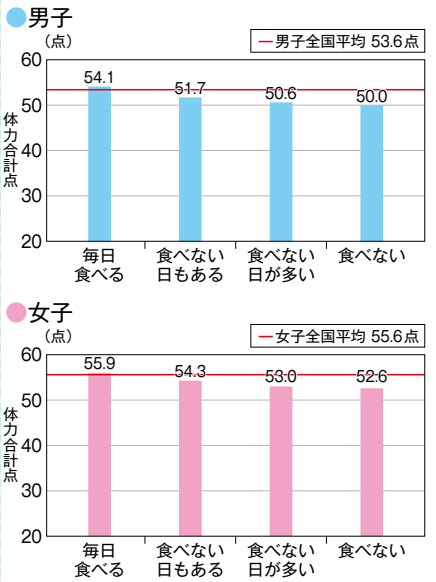
【中学校2年生】



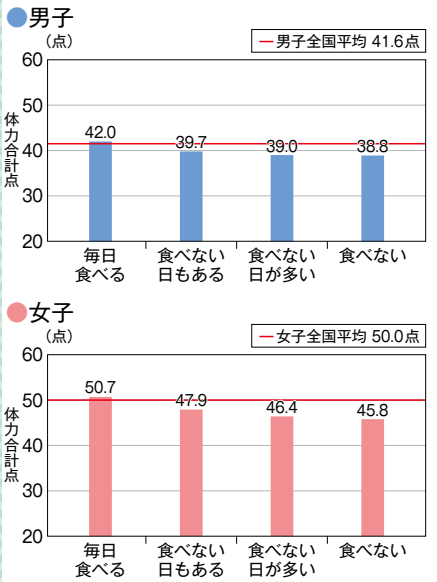
4 児童生徒の生活習慣と体力・運動能力

○児童生徒の朝食摂取状況別に体力合計点を比較してみると、「毎日食べる」と回答した児童生徒の体力合計点は、「毎日食べているわけではない（食べない日もある＋食べない日が多い＋食べない）」と回答した児童生徒に比べて高いことが分かりました。

【小学校5年生】

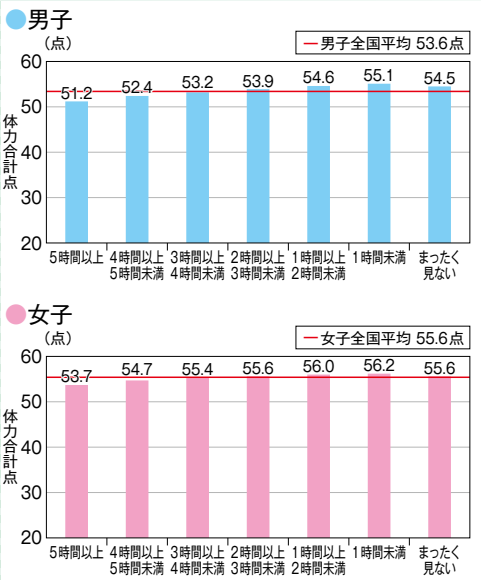


【中学校2年生】

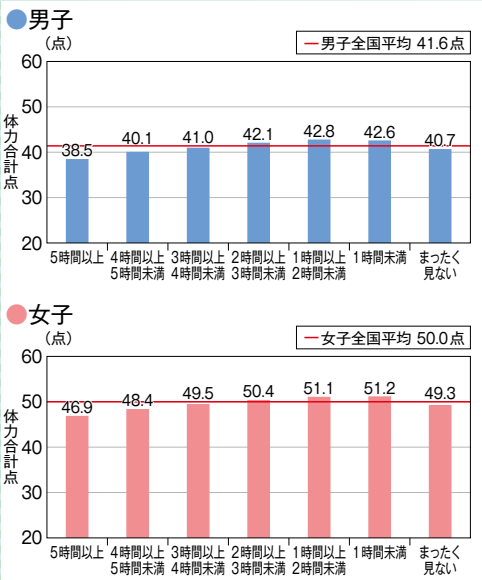


○児童生徒のテレビ、DVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコン等による映像の視聴時間別に体力合計点を比較してみると、平日1日当たりの映像視聴時間が3時間以上の児童生徒の体力合計点は、全国平均値よりも低いことが分かりました。

【小学校5年生】



【中学校2年生】



5 まとめ

今回の調査結果では、小・中学生男女ともに体力合計点の低下がみられ、その主な背景として運動時間の減少やテレビやゲーム機等といった映像の視聴時間の長時間化など、運動習慣や生活習慣が関係していることが推察されます。

各教育委員会・学校においては調査結果を十分に活用して、児童生徒の体力や運動習慣等を把握・分析し、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る継続的な検証改善サイクルを確立することを期待しています。

スポーツ庁としても、子供が生涯にわたって健康的な生活を送る上で重要な運動習慣の形成に向けて取り組んでまいります。

【参考】

令和元年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1411922_00001.html

日本博
～「日本の美」、再発見！ 縄文から現代までの選りすぐりを全国各地から皆様へ～

文化庁参事官（芸術文化担当）付　新文化芸術創造活動推進室

今年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年です。縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外に発信する、「日本博」も本番年となります。「日本博」とは何か、その目的・概要と魅力を御紹介します。

日本博とは

「日本博」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする文化プログラムの中核事業として、文化庁及び日本博事務局を担う独立行政法人日本芸術文化振興会を中心に、関係府省庁、地方公共団体、民間団体等と連携しつつ、各地域が誇る様々な文化資源を活用し、年間を通じ体系的に展開する大型国家プロジェクトです。

総合テーマと基本コンセプト

「日本の美」は、縄文時代から現代まで1万年以上もの間、大自然の多様性を尊重し、生きとし生けるもの全てに命が宿ると考え、それらを畏敬する「心」を表現してきました。

日本は、景観や風土を大切にし、縄文土器をはじめ、仏像などの彫刻、浮世絵や屏風などの絵画、漆器などの工芸、着物などの染織、能や歌舞伎などの伝統芸能、文芸、現代の漫画・アニメなど様々な分野、衣食住をはじめとする暮らし、生活様式などにおいて、人間が自然に対して共鳴・共感する「心」を具現化し、その「美意識」を大切にしています。

「日本博」では、総合テーマ「日本人と自然」の下に、「美術・文化財」「舞台芸術」「メディア芸術」「生活文化・文芸・音楽」「食文化・自然」「デザイン・ファッション」「共生社会・多文化共生」「被災地復興」などの各分野にわたり、縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外へ発信し、次世代に伝えることで更なる未来を創成します。

この文化芸術の祭典が、人々の交流を促して感動を呼び起こし、世界の多様性の尊重、普遍性の共有、平和の祈りへとつながることを希求します。

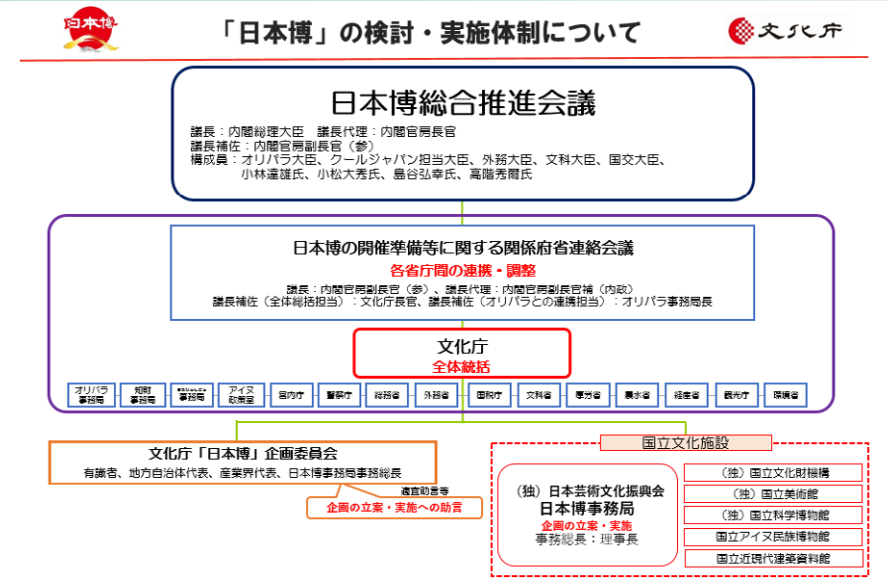
開催までの経緯と実施の目的

これまで、「日本博」に関しては『日本の美』総合プロジェクト懇談会（主催：安倍総理、座長：～平成30年8月まで故・津川雅彦氏　平成31年4月～：小林忠氏）において、日本人の美意識・価値観を国内外にアピールし、その発展及び国際親善と世界の平和に寄与するための施策の検討等を実施してきました。

第6回の同懇談会（平成30年6月22日開催）において、「日本博（仮称）を、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として日本の全国各地で実施することについて、総理から文部科学省・文化庁に対して準備を進めるよう指示がされました。平成30年12月には、総理を議長とする日本博総合推進会議が開催され、テーマ・コンセプト、開催の検討状況・実施体制などが報告され、意見交換が行われました。

これを受け、関係府省庁、文化施設、地方自治体、民間団体等の関係者の皆様と連携・協力したプロジェクトとして、被災地をはじめ地域の文化資源を活用しつつ、全国で日本博を開催し、訪日外国人の「地方への誘客」を促進することとしています。

「日本人と自然」の統一テーマの下、四季折々に日本を再び訪れてみたくなるような戦略的プロモーションを通じて、各地域が誇る様々な文化資源を、一年間を通じて体系的に展開することにより、国家ブランディングを確立し、オリパラ前、期間中及びオリパラ後のインバウンドを拡充していくこととしています。



「日本博」における横断的取組と期待される効果

現状・課題

◎個々の分野、施設ごとに、インバウンド、情報発信などを対応しており、一元的・継続的な情報発信が十分ではない。

◎好事例として蓄積されたノウハウが全国に展開されていない。

方針

○戦略的プロモーション、一元的・継続的な情報発信、訪日外国人向けコンテンツの開発、文化体験ツアー造成など

○新しい手法・演出・技術を積極的に導入した取組を推進し、蓄積されたノウハウを全国に横展開

国民自身が、自国文化の魅力や素晴らしさを発見・再認識する機会の拡充

◎日本博の具体的な企画・実施を通じた魅力の再発見・人材育成へ

- 日本の歴史、芸術、食、自然環境等の魅力の再発見、価値づけを行い国内外へ発信

◎子供・若者・障がい者・高齢者が参加できる文化プログラム・体験機会の拡充

- 新たな技術・演出・手法も活用した伝統文化から現代芸術までの体験機会の拡充
- 国民参加型のプロジェクト実施　等

官民連携の下、オールジャパンで国内外への戦略的プロモーションを推進

◎質の高い文化資源による戦略的プロモーションのための仕組みの構築

- 全ての分野を一元的に扱った情報、VR・AR、高精細画像・映像の先端技術を活用したコンテンツ制作・多言語化等による海外プロモーション・パッケージを提供
- 観光庁、JNTO等との連携

◎官民連携による異業種連携プロモーション促進

- 文化との連携による商品開発や、企業の先端技術開発・アピール　等

文化による「国家ブランディング」を強化

戦略的取組による好循環を形成

文化による「観光インバウンド」拡充、訪日外国人の「地方への誘客」の促進

「文化芸術立国」としての基盤を強化

世界中が注目し、来日外国人増が見込まれる好機を活かした積極的な受け入れ環境の整備

◎多様な広報媒体による「旅前・旅中・旅後」情報発信等によるインバウンド促進

- 官民連携（自治体、旅行・ホテル・飲食等関係団体、交通関係団体との官民連携体制による来訪者ニーズ把握、誘客のための多言語による情報発信やニーズに応じた相談・案内等の取組促進
- 実施期間中の社会的・経済的効果を個別に測定・分析・マーケティング等で活用　等

◎複数の文化拠点による企画連携を取り込んだ周遊ルートモデルの開発

◎外国人向けのインタラクティブな体験型コンテンツ開発、劇場ツアー開発

日本博の特徴

「日本博」は、一つの「博覧会」を1か所の会場で集中的に開催するものではありません。全国の地方自治体、文化施設、民間企業、団体等と協力し、全国各地・様々な時期で文化プログラムを開催します。また、プログラムの特徴として、

- 縄文からマンガ、アニメまで幅広く取り上げられていること
- 瀬戸内国際芸術祭をはじめとする、訪日外国人の滞在型の芸術祭を多く含んでいること
- 外国人向けの体験型プログラムを多数用意していること
- 北海道から沖縄まで、全国における取組が行われていること

等が挙げられます。

日本博2020オープニング・セレモニー

「日本博」本番年である2020年のオープニング・セレモニーとして、3月14日、上野にある東京国立博物館本館前庭にて、記念式典を開催し、アイヌ古式舞踊やミュージカル『刀剣乱舞』も披露されます。式典後、第2部記念公演「月雪花にあそぶ―日本の音と声と舞―」では、歌舞伎・能・文楽・雅楽・琉球芸能・合唱等、多くの舞台芸能が特設舞台に集います。

プロジェクションマッピングやユリノキのインスタレーション等と一体になって、日本の自然に育まれ、技を磨いてきた芸能の華が一斉に咲き競います。

この舞台は、上野公園竹の台広場（噴水公園）において同時開催される「メディアアンビショントウキョウ2020」でもライブ・ビューイングでお楽しみいただけます。「日本の美」のエッセンスに酔いしれる、一夜限りの春の宴です。お気軽に御参加ください。

- 日時：令和2年3月14日（土）18：00開始
  ※当日は、東京国立博物館は夜間21時まで開館（入館は20時30分まで）
- 会場：東京国立博物館　本館前庭、上野恩賜公園大噴水広場
- 主催：文化庁、日本芸術文化振興会

「日本博広報大使」に黒柳徹子さんが就任

「日本博」の認知度を向上させ、事業への参加機運を醸成する為、令和2年1月15日、黒柳徹子さんに「日本博広報大使」に就任いただきました。

黒柳さんは、任命式でのトークセッションで、御自身がニューヨークに留学されていたときに着物を着ていたことでチャーリー・チャップリンに会うことができたというエピソードを披露され、「着物を着ていなかったら絶対にお会いできなかったと思いまして、そのとき、着物の威力を感じましたね。」と話されるとともに、日本の古くからの文化について御自身も若いころは思わなかったが、歳をとるごとになんてすばらしいんだろうと思えるようになったといい、「若い方たちに早く気づいていただき、日本の昔からの文化を認めていただけたらいいなと思います」と話されました。

また、萩生田大臣は、多方面で御活躍され、国内外問わず、多くの皆様に親しまれていらっしゃる黒柳さんの日本博広報大使としての精力的な御活

動に期待を伝えるとともに、是非、皆様に御自身が興味のある「日本博」を見つけていただき足を運んで参加していただきたいと話しました。

日本博広報大使に就任された黒柳徹子さんと、萩生田文部科学大臣

日本博の開催情報

日本博のプログラムは平成31年から公募等を行い、審査・評価の上採択・認証されています。令和2年1月15日時点では、既に開催終了のプログラムも含めて、368件のプログラムが採択・認証されています。

日本博では、公式ホームページ、公式SNSを開設しています。是非、最新情報をチェックしたり、身近でどのような日本博が開催されているか、自分好みの文化プログラムを探して、参加していただければ幸いです。

公式HP：www.ntj.jac.go.jp/nihonhaku/
公式SNS：Twitter、Instagram

～自治体の皆様へ～ 地域おこし協力隊などをもっと教育に活用しませんか？

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

公民館での人づくり・つながりづくりを通じた地域活性化…
学校でのプログラミング、英語、探究的学習、キャリア教育、学校のICT化…
今、教育による地域活性化のために、外部人材を活用する自治体が増えています。

特設サイトオープン!!

昨年12月に閣議決定された第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、「多様な人材の活躍」が新たな柱として掲げられ、社会教育に関する内容が新たに盛り込まれました。その中で、「ひとづくり」を通じた地域活性化を図る取組を促進するため、左記のとおり、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を促すこととしています。

公民館等が多様な主体と連携しつつ「ひとづくり」を通じた地域活性化を図る取組を促進するため、地方公共団体が住民参加の地域づくりのコーディネーターとして専門人材を外部から任用するに当たり、「地域おこし協力隊」や「地域おこし企業人」等の活用を促すとともに、効果的な推進方策について検討する。

そのため、地域おこし協力隊や地域おこし企業人、外部専門家をもっと教育に活用していただけるよう、それらの制度の概要や教育での活用事例を紹介する特設サイトをオープンしました。

特設サイトでは、具体的な事例として、鹿児島県日置市の事例や岡山県和気町の事例を紹介しています。

特設サイトはこちら↓
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/index.htm

鹿児島県日置市　地域おこし協力隊

日置市は美山地区公民館に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化に取り組みました。

公民館を会場にしたマルシェは、地域おこし協力隊員の取組により、年間12,000人が来場するイベントに成長しました。

地域おこし協力隊の配置をきっかけに、地区公民館に様々な人材が集まるように！

岡山県和気町

地域おこし協力隊、地域おこし企業人、外部専門家

岡山県和気町は、地域おこし協力隊や地域おこし企業人、外部専門家の3制度をフル活用して高校魅力化を推進や、町営の無料公営塾の設置をはじめとする、教育を核としたまちづくりを行いました。

地域おこし企業人制度を活用して町内全ての小中学校を英語特例校化したり、英語力のある地域おこし協力隊が講師となった町営の無料公営塾を設置したりするなどして、幼稚園から中学校まで切れ目なく英語が学べる教育環境を作っています。

和気閑谷高校は地域おこし協力隊を高校に配置し、常駐させています。それぞれの社会経験をいかしてコーディネートをしているキャリア教育の取組は、平成29年度キャリア教育推進連携表彰の最優秀賞も受賞しています。

3制度の概要

		地域おこし協力隊		地域おこし企業人	外部専門家制度
概　　要		都市地域から条件不利地域に生活の拠点を移し、地方公共団体から「地域おこし協力隊員」として委嘱された者が、一定期間、地域に居住して「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。		市町村が、企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につなげる。	市町村が、外部人材を招へいし、地域独自の魅力や価値の向上を図る。
実施主体		都道府県、市町村		市町村	市町村
受入対象		個人		企業等(※)に勤務する者 （※）株式会社その他総務大臣が認める法人	地域人材ネット登録の ①民間専門家 ②先進自治体の職員・組織
期　　間		概ね1～3年		6月～3年	年度内にのべ 10日／5回以上
地域要件	派遣側	都市圏	地方部の 都市地域等	勤務先企業等が三大都市圏に 所在又は本社機能あり	当該市町村外に在住
	受入側	地方部	過疎地域等の 条件不利地域	• 過疎地域等の条件不利地域がある市町村 • 定住自立圏構想を実施する市町村（中心市及び近隣市町村）	
特別交付税措置 （上限額）		①隊員の活動に要する経費 ⇒400万円／人 ②隊員等の起業・事業承継に要する経費 ⇒100万円／人 ③隊員の募集等に要する経費 ⇒200万円／自治体 ④「おためし地域おこし協力隊」に要する経費 ⇒100万円／自治体		①企業人の受入の期間前に要する経費 （措置率0.5） ⇒100万円／自治体 ②受入に要する経費 （企業への負担金等） ⇒560万円／人 ③企業人が発案・提案した事業に要する経費 （措置率0.5） ⇒100万円／自治体 ※受入自治体から給与等を支払われる者は措置対象外	①民間専門家等活用 ⇒560万円／自治体 ②先進自治体職員（組織）活用 ⇒240万円／自治体 ※対象経費は、報償費、旅費、宿泊費、ワークショップに係る経費 ※財政力指数による補正あり

みんなで守ろう文化財
～第66回文化財防火デーの実施～

文化庁文化資源活用課

本年度第66回の文化財防火デーでは、宮田文化庁長官と林崎消防庁長官が姫路城を視察しました。

文化財防火デーは、昭和24年1月26日に発生した火災により法隆寺（奈良県生駒郡斑鳩町）の金堂の壁画が焼損したことを契機として、昭和30年1月26日に第1回を実施して以来、この日を中心に、毎年全国で文化財防火運動を展開しています。

昨年、ノートルダム大聖堂や首里城正殿等において大規模な火災が発生したことなどを踏まえ、消防庁等との連携の下、世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画や防火対策ガイドラインを策定しました。

第66回となる今回は、これらの取組後初めての機会となることから、国宝を有し日本で初めて世界遺産に登録された姫路城（兵庫県姫路市）で、1月26日に大規模な訓練が行われ、宮田文化庁長官及び林崎消防庁長官が視察しました。

宮田長官は「中国の故事には、『備えあれば憂いなし』という教えがあり、日頃から危険に備えておくことの重要性を説いているが、ここ姫路城では積極的に防火対策に取り組んでいることに敬意を表する。文化庁では、昨年、防火対策5か年計画を策定したが、文化財の防火対策の一層の充実を図っていきたい。」と発言しました。

また、東京国立博物館（東京都台東区）において、1月20日に大規模な防火訓練が行われ、林崎消防庁長官と豊城文化財鑑査官が視察しました。

文化財は、我が国の歴史、文化の正しい理解と国民の誇りのため、欠くことのできないものです。地域の宝である貴重な文化財等を火災により焼失することなく確実に次世代に継承するため、地元の方々とも連携・協力した防災訓練の実施をお願いするとともに、文化庁としても、防火設備の整備など、総合的・計画的な取組を着実に進めていきたいと思います。

東京国立博物館での防火訓練

宮田文化庁長官（右）と
林崎消防庁長官（左）

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学省「情報ひろば」 NAVI Navigation

皆さん！「情報ひろば」を知っていますか？

「文部科学省 情報ひろば」新庁舎２階エントランスにおいて新たに企画展示を開始しました！

「文部科学省 情報ひろば」新庁舎２階エントランスでは、文部科学行政に関する様々な展示と情報発信を行っています。この度、令和２年２月中旬から新たに以下の大学・研究機関等による企画展示を開始しました。文部科学省への来省の際は是非お立ち寄りください！

理化学研究所

令和２年２月18日～令和２年３月19日

「知りたい！」が未来をつくる『科学道100冊2019』

理化学研究所では、平成29年から「科学道」を使った活動として、書籍を通じて、科学者の生き方や考え方、科学のおもしろさやすばらしさを届ける「科学道100冊」プロジェクトを編集工学研究所と協力して進めています。

令和元年９月には、中学生・高校生を中心とした幅広い層に科学の魅力を継続的に伝えるために毎年恒例の企画とし、その第一弾となる「科学道100冊2019」を発表しました。今回の企画展示では、未知に挑戦しながら未来を切り開いていく科学者の姿勢や見方、生き方、考え方に着目する契機を提供し、全ての人が生きるヒントを得ることや科学への興味や理解につながることを期待しています。

【主な展示物】

○実物展示　・「科学道100冊2019」
①テーマ本（50冊）“元素ハンター”“美しき数学”“科学する女性”②科学道クラシックス（50冊）

○映　　像　・「科学道100冊2019」選書会議、記者発表会

岡山大学

令和２年２月18日～令和２年３月19日

「新方式の人工網膜の実用化に向けて」－SDGsを推進する岡山大学の医工連携研究－

岡山大学方式の人工網膜「OUReP™」は、“世界初の新方式”を取り入れた光電変換色素分子を素子とする色素結合薄膜型の人工網膜です。現在、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）と薬事戦略相談を積み重ね、「医薬品医療機器法（旧薬事法）」に基づく医師主導治験を岡山大学病院で実施する準備を進めています。

今回の展示では、「岡山大学方式の人工網膜 OUReP™」の概要と実用化に向けた取組について、紹介します。

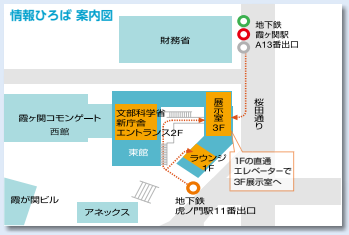
【主な展示物】

○実物展示　・人工網膜「OUReP™」

○パ ネ ル　・「失明した患者さんに再び光を－新方式の人工網膜の実用化に向けて」
・「岡山から世界に、新たな価値を創造し続けるSDGs研究推進大学」ほか

情報ひろばINFO

所 在 地：〒100－8959 東京都千代田区霞が関３－２－２
交通案内：銀座線「虎ノ門駅」11番出口 直結
千代田線「霞ケ関駅」A13番出口 徒歩５分
開館時間：月曜～金曜10時～18時
※入館は閉館の30分前まで　※土曜日、日曜日、祝日、年末・年始休館
入 館 料：無料
〈お問合せ・団体見学申込先〉　文部科学省大臣官房総務課広報室事業第２係
TEL：03－6734－2170　Email：hiroba@mext.go.jp



情報ひろばホームページへGO！⇒http：//www.mext.go.jp/joho-hiroba/
皆様のお越しをお待ちしています。是非、お気軽にお立ち寄りください。

文部科学広報

文部科学省
MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

文部科学広報　令和2年2月号　No.243

（発行・著作）
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-5253-4111（代表）
URL：http://www.mext.go.jp/
E-mail：mextjnal@mext.go.jp